

◆令和3年1月4日開催庁議◆

1. 市長挨拶

- 本年度の残り3か月は極めて重要な期間である。コロナ対策をはじめ予定している事業については年度内に行うよう心掛けること。
- これから、組織や人事の面が始まる時期となる。各部の思いなどもあると思うが、限られた財源と人的資源であることから、しっかりと調整はしていくが、理解と協力を願う。
- 本年は、新たなスタートというような事業も沢山ある。花の拠点「はなふる」の本格オープンや全国都市緑化北海道フェアも今年一年の準備が勝負となるので、各部においてもイベントに向けた支援体制を緊密にして、成功に向けて取り組んでいきたい。

2. 議事

(1) 令和2年度人事評価（期末）の実施及び結果の入力について【総務部】～要点抜粋

◎資料に基づき、総務部長説明

- 人事評価に当たっては、制度運用の手引き等を参照するほかに、4月と12月の研修資料を併せて参照しながら実施すること。また、本年度から部内調整会議の開催を含めて、各部・局・室内での調整期間を設定していることから対応を願う。
- 1月4日からの期末面談期間を経て、1月22日までに二次評価者の確定を行った後、抽出したデータを1月26日午後各部長職等へ提供し、1月27日から2月5日の間で、各部の部次長がメンバーとして「業績評価の達成度」や「能力評価の配点」の妥当性を含め部内調整会議を行う。
- 期日に遅れた場合は、データの提供が遅くなり、以後の調整・修正期間が短くなることから各期限について徹底すること。また、今回より調整会議シートの提出を願う。
- 各所管における評価結果は、2月15日の第7回人事評価調整委員会で審議を行う。また、本年度より調整会議は全部長、局長・室長が参加しての開催となる。調整委員会では、部内調整会議においての判断を尊重する形となるので、適正な評価となるよう十分に注意すること。
- 能力評価の指標及び点数の変更について、人事制度評価委員会で課題として議論してきた能力評価の配点について、主査以上については組織マネジメント、スタッフ職については役割・意識の項目について、加点・減点の配点の見直しを行っているので、評価の際留意のこと。
- 休職等により、年度当初の目標が達成困難な職員が目標修正を希望した場合には、調整委員会に諮ることとなるので、部内調整会議の中で整理をしていく。
- 期末面談を通した改善点の指導・助言、評価が変更となった場合には、必ず改めての面談・説明を行い、丁寧なフォローを行うよう徹底を願う。

3. その他

【消防長】

◎年末年始（12月29日～1月3日）の消防出動状況について

- ・火災1件（12月30日 緑町の共同住宅）
- ・救急出動件数 32件

◎年間消防出動実績について

- ・救急出動2,158件（前年比291件減）、火災28件（前年比3件減）

【総務部長】

◎課長、主査職の昇任について

- ・例年、対象者については人事評価の面談の際に資料を示し併せて実施しているが、現在昇任ポストの精査を行っており、今週中に昇任審査委員会を開催し実施要領等を周知するので準備をお願いします。

◎令和3年第1回臨時議会について

- ・補正予算の案件で、令和3年1月26日に開催予定で調整を行っているので、準備をお願いします。

◆令和3年1月18日開催庁議◆

1. 市長挨拶

- 予算編成作業が大詰めを迎えている。歳入不足で4億円程度を財政調整基金から取崩すこととなり、厳しい状況ではあるが、次年度に予定している事業を推進していかねばならず各部で工夫を願う。
- 組織機構について、市においてはこれまでにないイベントを抱えることとなり、人員を投入しなければならない。各部においては、非常に厳しい中にも関わらず協力をいただき感謝する。
- 都市計画マスタープランの見直し案を示すが、これまでの三駅を中心としたコンパクトなまちづくりは踏襲することに加え、今回は地形的に東西の軸で新たな考え方を取り入れ、インフラや産業などについて、どのように考え、まちづくりを展開していくのかを各部で議論を深めてもらいたい。
- 新型コロナウイルス感染症は非常に厳しい状況が続いている。執務環境等に十分注意願う。

2. 議事

(1) 令和3年度組織機構（案）について【総務部】～要点抜粋

◎資料に基づき、総務部長説明

- 組織機構の見直しは、従前より「現行の機構・ポストを基礎とし、現有の職員数の範囲内

でヒアリングの要望に対応していくこと」、「再任用のポストの一部を会計年度任用職員等に置き換えること」を前提に編成をした。

- 組織機構の主な見直しであるが、総務部は、防災事業を推進するため、基地・防災課に防災担当主幹を設置した。
- 生活環境部は、焼却施設整備が完了したが、引き続き維持管理を行うため、廃棄物管理課と計画調整課を統合し、廃棄物管理課に主幹職を設置した。
- 子ども未来部は、保育園の人事管理、施設管理、予算執行等の合理的運営のため、保育運営主幹を設置した。
- 経済部は、全国都市緑化北海道フェアの開催に向け、新たに部長職の理事を新設し、「全国都市緑化北海道フェア準備室」を「全国都市緑化北海道フェア推進室」に名称変更した。
- 建設部につきましては、車両センターの業務を指揮し統括するため、管理課に車両センター長を新設した。
- 教育部は、教育施設の方向性が整理されたことから、施設整備室長を廃止した。
- 消防は、防火対象物の防火管理業務や法令違反是正を推進し、予防指導體制を強化するため、消防課に配置されていた査察担当を課制とする防火推進課を新設した。
- 新型コロナウイルスワクチン接種対策室については、1か月程度の業務量を見て組織の在り方について判断したい。
- 組織案の範囲で各部に変更等がある場合、職員課へ相談のこと。

(2) 令和2年度ストレスチェックについて【総務部】～要点抜粋

◎資料に基づき、総務部長説明

- 令和2年度ストレスチェックの受験者数は571名で、受験率は98.4%でほぼ受験している。
- 個別結果では、高ストレス者は57人で全体の10.0%となっており、現在、産業医面談等個別対応中をしている。
- 集団結果は、市役所全体の健康リスクは、86であり、全国の平均的職場100と比較して、職場のストレスによる健康問題が生じる可能性が14%低い状態であると判定され、昨年度11%と同程度の結果。
- 集団分析は点数が何点だから対策を講じなくてはならないというものではないが、職場の特徴を知り、ストレスの要因となる職場環境の改善につなげるというのもストレスチェック目的のひとつとなる。
- 各部長宛てに結果を示すので、所属長に対して結果をフィードバックし、組織的な対応の検討材料とすること。

(3) これまでの行政改革による財政効果について【企画振興部】～要点抜粋

◎資料に基づき、企画振興部長説明

- 行政改革の取り組みは、事務改善への取り組みから始まっており、平成8年から第1次となる新行政改革大綱を策定以来、第6次までの取り組みをまとめた。
- 事務事業の見直しによる財政効果では、補助金の見直しについては、一度制度化されると削減や縮減が困難であるため、行革専門部会を設置し効果や妥当性を検討して見直しを図ってきた。経常経費の見直しは、事務改善から行政評価へ移行しながら事務事業の事前・事後評価や事業仕分けを経て業務正常化マニュアルを作成している。職員の給与については、特殊勤務手当の見直しや時間外手当の削減などを行ってきた。
- 第1次から第6次の期間で、補助金で1億9,500万円、経常経費の削減では、1億1,700万円、6億2,600万円、計19億3,900万円の削減となったところである。
- 職員数の推移では、平成15年に540名であったものが、現在425名と115名の減少となっている。
- 民間委託への効果として、保育園の民営化について検証しており、当初直営が5園であったものが、現在1園となっており、累計の削減額の効果はおよそ6億9,451万円となった。
- 平成18年度より導入した指定管理者制度は、10年を経過した平成28年度に検証を行っており、平成27年度までに2億1,600万円程度の削減効果があった。
- PPPの推進では、公民連携による効果検証として、「えにあす」の効果検証を行い、財政効果として14億円程度の財政効果の試算しており、事務事業の軽減に加え財政の縮減効果もあり、市内経済にも好循環につながっていくことも検証できた結果となっている。

(市長)

- ・行政改革による財政効果について検証することは非常に有効であると思うが、ただ単に財政の健全化や財政効果があったということだけではなく、これまでの行政のやり方やスタイルについて、どれだけ市民の声を取り入れて意思決定をしているのかを含め、不断に見直すことが行政改革であることをしっかり認識をして、そうした観点で考えていただきたい。

(4) 都市計画マスタープラン素案（中間報告）について【企画振興部】～要点抜粋

◎資料に基づき、まちづくり拠点整備室長説明

- 計画策定の考え方について、恵庭型のコンパクトシティに、近年の社会変化や恵庭の魅力に着目し、新たなコンセプトを加え概ね20年後の目指すべき姿を策定した。
- 計画のポイントとして、コンパクトシティの継続、ガーデンシティを掘り下げた計画、そしてテーマ別構想を新たに策定し、ガーデンシティを実現するために総合戦略の目

的でもある人口減少抑制や新たな暮らし方などをテーマとした構想を策定することとしており、2月頃に示し議論を深めたい。

- 素案内容については、社会変化として、ライフスタイルの変化としてwith コロナ・アフターコロナを踏まえた内容としたい。また、まちづくりの基本的考え方としては、従来のメリットとして、札幌や新千歳空港に近いなど南北軸の視点が多かったが、それに加え東西方向の恵庭の魅力をより活用し都市ブランド力を高めていきたいという考え方。
- このブランド軸の中には、漁川の水辺空間や花の拠点を中心とした花のネットワーク、歩行者・自転車のネットワーク、新たな生活に合った住環境、田園地帯の農業を身近に感じることが出来るような環境づくりを都市計画マスタープランでも扱っていく方向で考えている。
- それを実現するために、6つの基本方針を立てるとともに、4つの分野別整備方針を整理している。
- テーマ別プロジェクトを設定し、概ね10年間の目安をもって計画着手するようなアイデアを考えていきたい

(市長)

- ・部内においても、議論する場を設けていただきたい。市街化区域の拡大は難しい時代にあり、現在の市街化区域の中でどのように展開していくのか考え、市民の生活や交流人口、関係人口を考えたときにこれまでの南北軸から発展させて東西軸ということを考えてとき、豊かなライフスタイルを実現するためのインフラ等についても考えていくこととなるので、若い職員を交えよく部課内で議論を願う。